

# 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第30期(決算日2022年5月16日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月16日)

### <Aコース>

第30期末(2022年5月16日)	
基準価額	13,619円
純資産総額	224百万円
第30期	
騰落率	△18.2%
分配金(税込み)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第30期末(2022年5月16日)	
基準価額	15,215円
純資産総額	4,658百万円
第30期	
騰落率	△9.4%
分配金(税込み)合計	350円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村グローバル・コントラリアン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

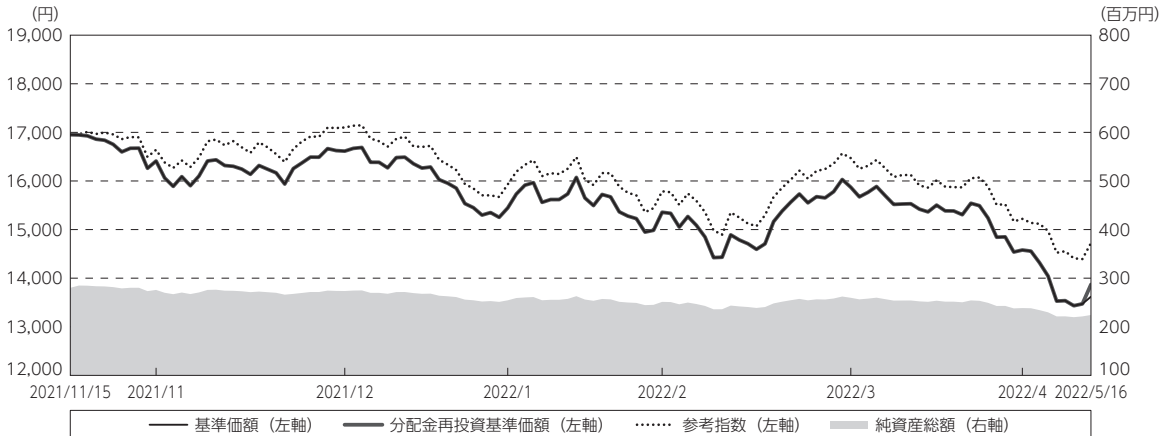
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

&lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



期首：16,952円

期末：13,619円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：△18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,952円から期末13,619円となりました。

- ・1月、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で3月の利上げ開始が示唆されるなど金融引き締めに向きな方針が示されたこと
- ・3月、FOMCが市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げを決定したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと
- ・4月、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、ECB(欧州中央銀行)がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったこと、EU(欧州連合)がロシア産石炭の輸入停止を含む制裁案を公表したことを受けて地政学的リスクの高まりが意識されたこと
- ・5月、2022年1～3月期の米企業決算において期待外れの業績見通しが示されたこと、FRBによる一段の利上げに対する懸念が広がったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 151	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 82)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 60)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.023)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 3)	(0.019)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	1.033	
期中の平均基準価額は、15,712円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

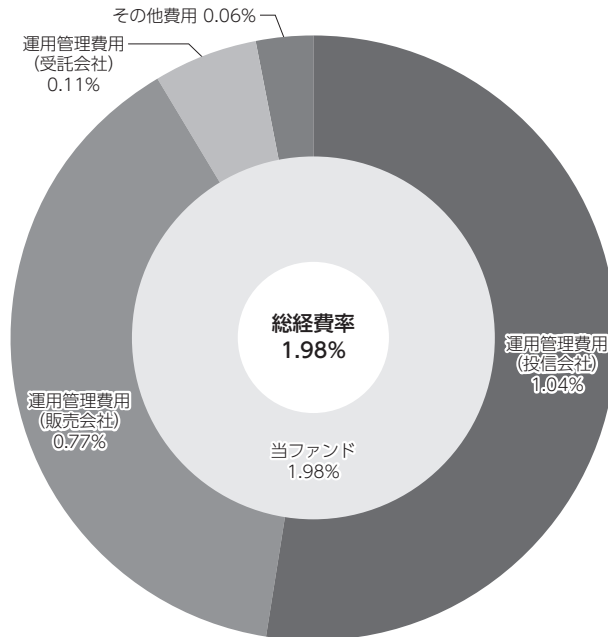
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	13,518	13,663	12,845	11,637	16,552	13,619
期間分配金合計(税込み) (円)	—	380	280	290	650	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	△ 3.9	△ 7.3	48.2	△ 14.2
参考指数騰落率 (%)	—	11.7	0.5	△ 3.4	44.8	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	440	305	257	226	302	224

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (=MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

\*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2021年11月16日～2022年5月16日)

期中の世界株式市場は、FRBの金融政策やウクライナ情勢などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年11月16日～2022年5月16日)

〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース〕は、主要投資対象である〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

**〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕**

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや不動産セクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、生活必需品セクターやヘルスケアセクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではアマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）やエクセロン（公益事業）などを購入する一方で、アルファベット（コミュニケーション・サービス）やテキサス・インスツルメンツ（情報技術）などの売却を実施しました。

**〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース〕****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

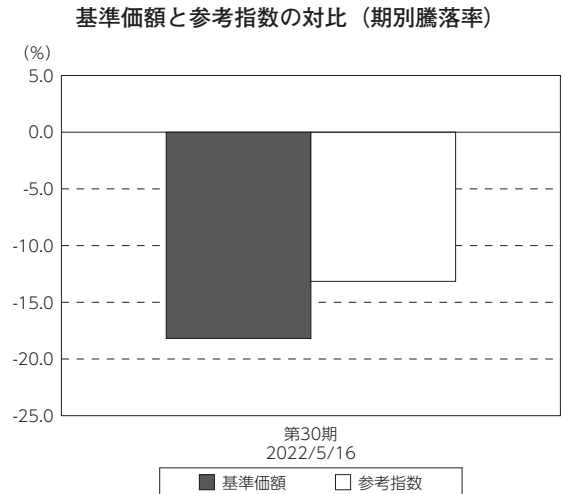
(2021年11月16日～2022年5月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)の13.2%の下落に対し、基準価額は18.2%の下落となりました。

エネルギーセクターや生活必需品セクターをアンダーウェイトしていたことに加え、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。

## 分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり250円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期	
	2021年11月16日～2022年5月16日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	1.803%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	250	
翌期繰越分配対象額	6,833	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1～3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達の構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

### [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## お知らせ

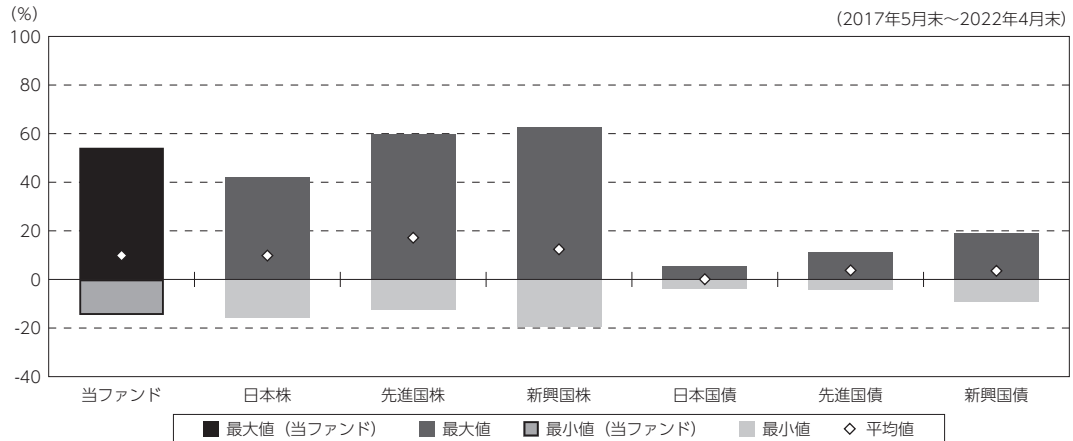
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド A コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 14.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	9.8	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

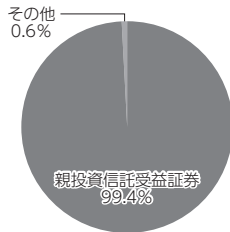
## 組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

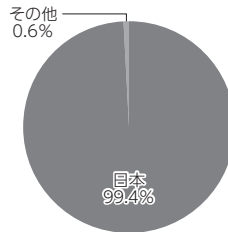
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

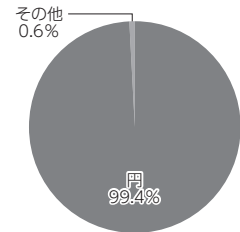
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第30期末
	2022年5月16日
純資産総額	224,265,479円
受益権総口数	164,671,031口
1万口当たり基準価額	13,619円

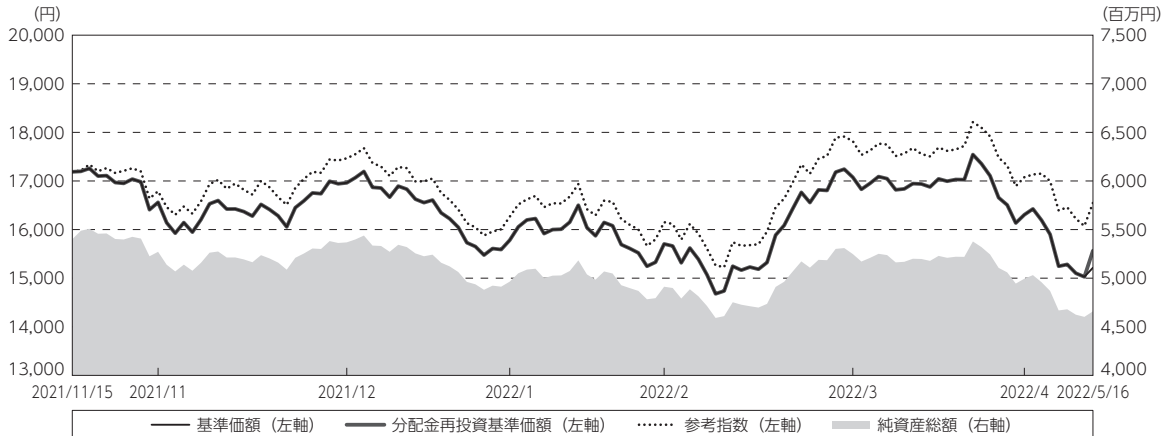
(注) 期中における追加設定元本額は3,936,271円、同解約元本額は4,552,223円です。

<Bコース>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



期首：17,188円

期末：15,215円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：△9.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,188円から期末15,215円となりました。

- ・ 1月、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で3月の利上げ開始が示唆されるなど金融引き締めに向きとなる方針が示されたこと
- ・ 3月、FOMCが市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げを決定したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、日米の金利差が拡大し、ドル高・円安となったこと
- ・ 4月、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、ECB(欧州中央銀行)がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったこと、EU(欧州連合)がロシア産石炭の輸入停止を含む制裁案を公表したことを受けて地政学的リスクの高まりが意識されたこと、日米の金利差が拡大し、ドル高・円安となったこと
- ・ 5月、2022年1-3月期の米企業決算において期待外れの業績見通しが示されたこと、FRBによる一段の利上げに対する懸念が広がったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 157	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 85)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 63)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.023)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 3)	(0.019)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	169	1.033	
期中の平均基準価額は、16,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

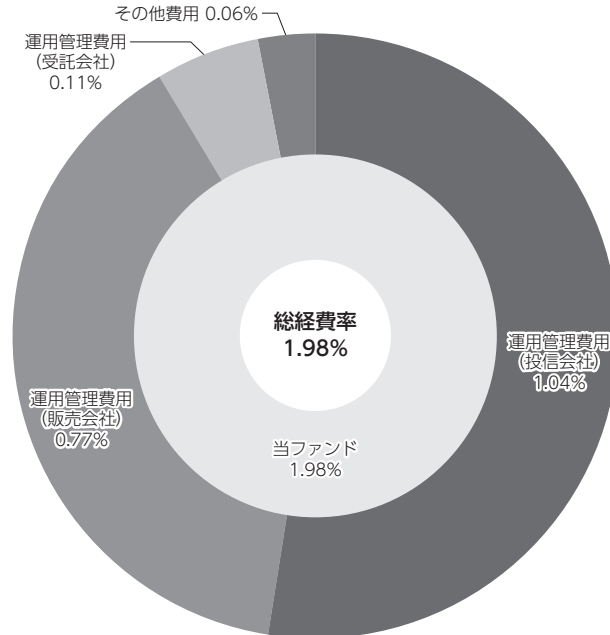
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

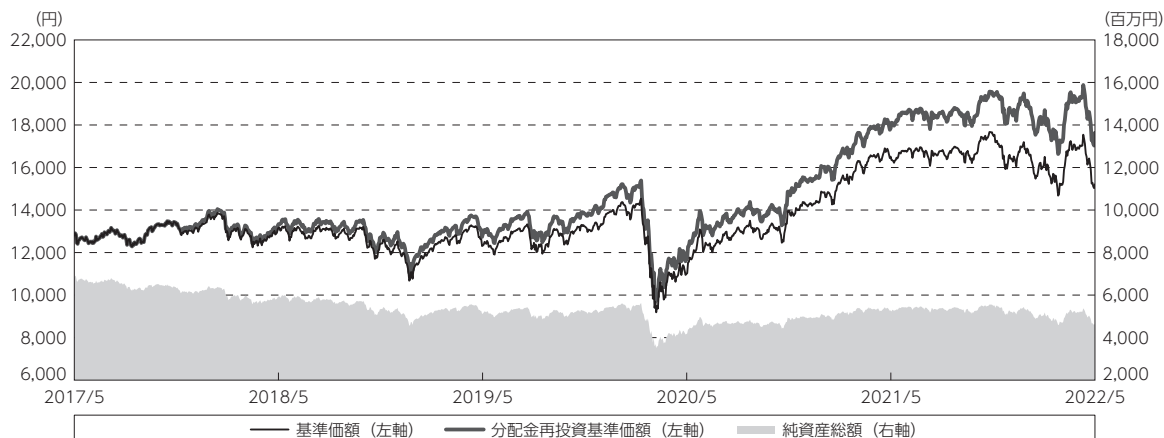
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	12,813	13,029	12,333	10,995	16,351	15,215
期間分配金合計(税込み) (円)	—	320	240	240	600	750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.2	△ 3.5	△ 9.1	54.6	△ 2.6
参考指数騰落率 (%)	—	11.8	0.7	△ 4.4	52.6	11.0
純資産総額 (百万円)	6,813	5,867	5,131	4,165	5,227	4,658

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCIワールド・インデックス (円換算ベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2021年11月16日～2022年5月16日)

期中の世界株式市場は、FRBの金融政策やウクライナ情勢などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年11月16日～2022年5月16日)

〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

**〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕**

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや不動産セクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、生活必需品セクターやヘルスケアセクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではアマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）やエクセロン（公益事業）などを購入する一方で、アルファベット（コミュニケーション・サービス）やテキサス・インスツルメンツ（情報技術）などの売却を実施しました。

**〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース〕****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

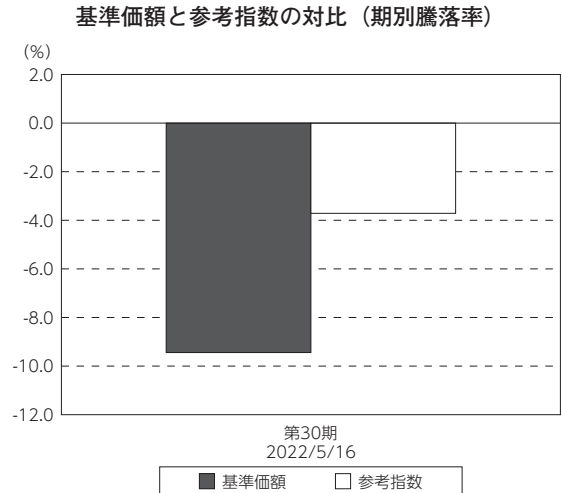
(2021年11月16日～2022年5月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円換算ベース)の3.7%の下落に対し、基準価額は9.4%の下落となりました。

エネルギーセクターや生活必需品セクターをアンダーウェイトしていたことに加え、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。

## 分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり350円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期	
	2021年11月16日～2022年5月16日	
当期分配金	350	
(対基準価額比率)	2.249%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	350	
翌期繰越分配対象額	6,797	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1～3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達の構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

### [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

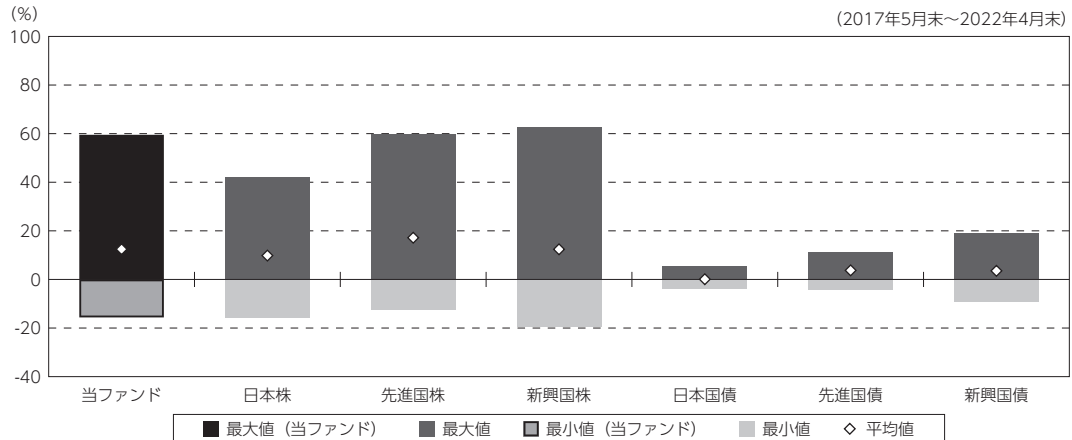
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 15.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	12.4	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

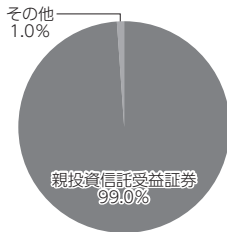
## 組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

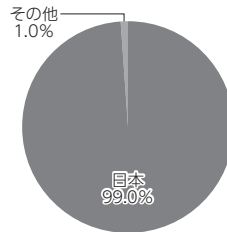
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

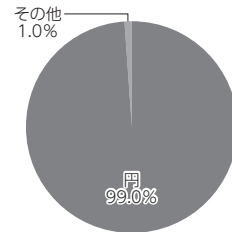
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第30期末
	2022年5月16日
純資産総額	4,658,978,604円
受益権総口数	3,062,091,366口
1万口当たり基準価額	15,215円

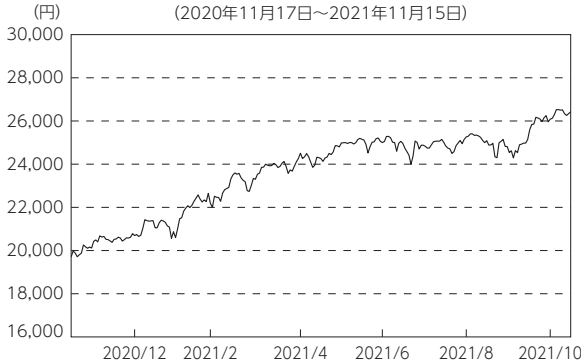
(注) 期中における追加設定元本額は50,143,666円、同解約元本額は130,036,338円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	15 (15) (0)	0.066 (0.064) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	20 (20) (0)	0.085 (0.085) (0.000)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (16) (0)	0.067 (0.067) (0.000)
合 計	51	0.218

期中の平均基準価額は、23,570円です。

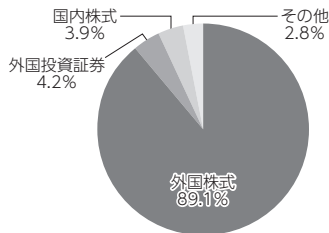
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

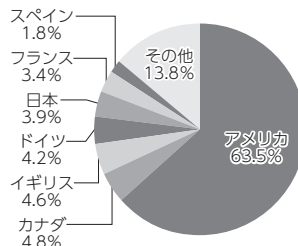
(2021年11月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	5.3%
2 META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.7%
3 SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.0%
4 ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7%
5 TENABLE HOLDINGS INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.6%
6 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	2.4%
7 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3%
8 WASTE MANAGEMENT INC	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	2.3%
9 WORKDAY INC-CLASS A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.2%
10 TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.1%
組入銘柄数		73銘柄		

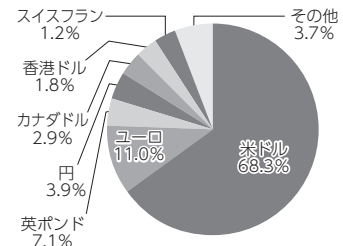
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ってたり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)